

バイオジェット燃料生産技術開発事業 微細藻類基盤技術開発

公募説明資料 (公募概要)

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 バイオマスグループ

- 本資料は注意すべき点について、抜粋して説明しております。
- 詳細については、公募要領の記載事項をご確認ください。

公募要領（本文）表紙

ご注意

- 本事業への応募は、N E D Oへの提出に加え、**府省共通研究管理システム（e-Rad）**への研究機関及び研究者※代表者登録、応募基本情報の入力が必要です。（**機関承認が必要な事業です**）
- **e-Rad で登録手続きを行わないと応募ができません。研究登録手続きに時間を要する場合がありますので、余裕をもって登録手続きをしてください。**
(提案書・申請書ご提出日までには登録手続きを完了して下さい)
- 応募内容提案書は代表して一法人からの登録となりますが、**法人ごとにIDの取得が必要**となります。
- 今回の事業への申請に当たって、公募要領を入手し、電子申請を行い、登録した「応募基本情報」をダウンロードし提出して下さい。

※本公募要領での研究者、研究機関は実施者、実施事業者を示すものとします

◆ 事業名称：

バイオジェット燃料生産技術開発事業
微細藻類基盤技術開発

◆ NEDO負担率：

①微細藻類基盤技術実証

- 2020年度から2022年度：委託事業（100% NEDO負担）
（委託事業期間の全期間）5～25億円程度／1件
 - 2023年度から2024年度：助成事業（助成の補助率は企業規模による）
（助成事業期間の全期間の助成金額）15億円程度／全件
事業規模は助成の補助率による。
- ✓ 委託事業および助成事業の総事業費は全期間1件当たり5～30億円を想定。

②微細藻類研究拠点における基盤技術開発

- 委託事業（100% NEDO負担）
（事業期間の全期間）30億円未満／1件
- ✓ 事業①②共に予算の範囲内で採択します。なお、契約金額及び助成金は審査の結果及び国の予算の変更等により提案額から減額することがあります。

1. 件名／2.事業の概要

公募要領（本文） p.3

◆事業スキーム図

- ①微細藻類基盤技術実証（2020年度から2022年度の間）
- ②微細藻類研究拠点における基盤技術開発（全期間）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)



事業者

委託(NEDO100%負担)

- ①微細藻類基盤技術実証（2023年度から2024年度の間）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)



事業者

助成(1/2以内、2/3以内)
事業者の企業規模による

◆事業目的

- ✓ バイオジェット燃料の商用化に向け、バイオジェット燃料の原料であり、カーボンリサイクル技術の一つである微細藻類の培養技術を確立する。

◆事業内容

本委託事業では、微細藻類に係る**安定大量培養技術確立を図る実証**、および様々な条件下での藻類種ごとの実証データ取得が可能なテストベッドを含む研究拠点を整備し、事業化にあたっての課題の解決や培養工程でのCO2利用効率を向上させるための手法の検討等を行う**基盤技術開発**に取り組むため、以下の2つの事業を実施する。

①**微細藻類基盤技術実証**

②**微細藻類研究拠点における基盤技術開発**

◆事業内容

①微細藻類基盤技術実証

- 主たる製造物として純バイオジェット燃料（ASTM D7566規格準拠）の製造および二酸化炭素吸収を主眼に微細藻種の選定、育種や多様な培養方法について実用化を行う際の1ユニット単位となる規模での比較検証を含む実証を行い、安定大量培養技術を確立する。
- 主たる製造物として純バイオジェット燃料の製造および二酸化炭素吸収を主眼とすることからカーボンリサイクル技術である微細藻類バイオ燃料の製造コストターゲットである100～200円/Lの達成や、多彩な純バイオジェット燃料製造技術のうち、先行するHEFA技術を採用した場合の製造コストに対して競争力を持つことを目的に、事業者の実績や一般的な微細藻類の技術水準等根拠を明確にした上で安定大量培養技術に求める目標および数値的目標値を設定し、その目標達成について実証試験を通じて検証する。
- また、本事業の趣旨や、同主眼においては、温室効果ガス排出削減、エネルギーベースで従来ジェット燃料と比べ得られるバイオジェット燃料製造に係る化石エネルギー投入量の低減等については当然達成するものとし、それらについては同実証の結果を反映し試算できるものとする。

◆事業内容

②微細藻類研究拠点における基盤技術開発

2019年9月に開催されたカーボンリサイクル産学官国際会議において、経済産業省より「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」（1.相互交流の推進、2.実証研究拠点の整備、3.国際共同研究の推進）に取り組むことが示され、実証研究拠点として広島県大崎町が挙げられている。

- 本事業では、広島県大崎上島町において、微細藻類技術の向上を図り2030年頃のバイオジェット燃料生産技術に係る確実な市場形成および社会実装に資するため、様々な条件下での藻類種ごとの実証データ取得が可能なテストベッドを含む研究拠点を整備し、事業化にあたっての課題の解決や培養工程でのCO2利用効率を向上させるための手法の検討等を行う。
- 当該基盤技術開発を実施する者は、施設設計計画、立ち上げ、運営、管理を遂行する能力を有する事業者等を対象とする。

応募資格のある法人は、次の(1)～(7)までの条件、「基本計画」及び「2020年度実施方針」に示された条件を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等

- (1) 当該技術又は関連技術の研究開発の**実績を有し**、かつ、**研究開発目標達成**及び**研究計画遂行**に必要な**組織、人員等**を有していること。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金及び設備等の十分な管理能力を有していること。
- (3) N E D Oがプロジェクトを推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) **企業等が単独**でプロジェクトに応募する場合は、当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその**実現について十分な能力**を有していること。

公募要領（本文）p.3-4

- (5) 研究組合、公益法人等が代表して応募する場合は、参画する各企業等が当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有するとともに、応募する研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
- (6) 当該プロジェクトの全部又は一部を複数の企業等が共同して実施する場合は、各企業等が当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有しており、各企業等間の責任と役割が明確化されていること。
- (7) 本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等（大学、研究機関を含む）の特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な場合は、国外企業等との連携により実施することができる。

4.事業実施対象国・地域について

公募要領（本文）p.4

- 本事業実施の対象国は、**本邦及び本邦以外におけるすべての国・地域**。ただし、**外務省海外安全情報において、危険情報レベル2以上に指定されている地域は除きます※**。
- ✓ 事業開始後に危険情報レベルが2以上に引き上げられた場合に、危険情報レベルが1以下に引き下げられるまで、または十分な対策により安全が確保できることが確認されるまで、現地への出張は中断することがあります。
- ✓ 再開にあたっての必要な手続きについては、ケース毎にNEDOが判断します。危険情報レベルの1以下への引き下げが見込まれず、安全確保が困難と判断される場合には、事業を中止する場合があります。
- ✓ なお、事業者の安全対策に関する規程が本規定と異なる場合は、個別に対応を協議します。

5.提出期限及び提出先

公募要領（本文） p.4

公募要領に従い提案書を作成し、電子ファイルをメールにてご提出下さい。
(原則持参、FAXによる提出は受け付けません)

【提出期限】 **2020年7月17日（金） 正午 必着**

【提出先】

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 バイオマスグループ

中森 柴原 吉田 木邑 小林 宛て

mailアドレス：nedo.biofuel@ml.nedo.go.jp

題名を『「バイオジェット燃料生産技術開発事業／微細藻類基盤技術開発」に係る提案書（代表事業者名●●●●）』と記載ください。

- **NEDOへのメール送信の容量は最大10MBになりますので、大容量の場合は分割もしくは大容量ファイル送信サービス等での送信をお願いします。**
- **提出後、書類不備等により修正、再提出となる事が多くみられます。今回は電子メールによる受付に限ります。書類確認、再提出のお願い等に時間を要することが予想されますので、期限に余裕を持った提出をお願いします。**

新型コロナウイルス感染症により影響がある場合について

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、提案書への押印が提出期限までに完了しない場合、全法人または一部法人が未押印の提案書も受け付けることとします。
- 8月7日（金）までに、改めて押印済みの表紙をご提出ください。この際、提案内容は変更できません。

(1) 提案書の作成に当たって **公募要領（本文） p.4-5**

- ・別添1の書式、記載例に従い、表紙、要約版、利害関係の確認、本文を
- ・別添2の書式、記載例に従い、2030年頃の事業化を念頭に置いた本研究開発成果の事業化計画書を、
- ・別添3の書式、記載例に従い、研究開発責任者候補および主要研究者候補の研究経歴書を、
- ・別添4の書式、記載例に従い、ワーク・ライフ・バランスなど推進企業に関する認定等の状況を、
- ・別添5の書式、記載例に従い、NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票を
- ・別添6の書式、記載例に従い、提案書類受理票を、
- ・別添8の書式、記載例に従い、データマネジメントプラン兼簡略型データマネジメントプラン届出書（採択後～契約時）を、
- ・別添10の書式、記載例に従い、プレゼン資料を、

作成してください。

- 提案書は日本語で作成してください。
- 提案書の電子データを項目別に作成しメールで提出ください。

(2) 提案書に添付する書類

公募要領（本文）p.4-5

- ✓ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
- ✓ 直近の事業報告書
- ✓ 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）（3年分）
- ✓ NEDOが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書
- ✓ 研究開発責任者候補の研究経歴書及び主要研究員の研究経歴書
- ✓ ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- ✓ NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票
- ✓ プレゼン資料
- ✓ 提案受理書
- ✓ e-Rad を用いる場合は、e-Rad 応募内容提案書
- ✓ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

(3) 提案書の受理及び提案書に不備があった場合

- 応募資格を有しない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。
- 受理した際には**提案書受理票（別添6）**をお渡しします。
予め別添6にご記入の上データをご送付ください。
- 提出された提案書は返却しません。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正・再提出ができない場合は、提案は無効となります。書類も返却します。

(4) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録

- 応募に際し、前もって e-Rad へ申請することが必要です。連名の場合には、代表して一法人から登録を行っていただきますが、その他の提案者や再委託および共同実施先の研究者について、研究分担者の欄に研究者の登録を代表事業者にて必ずお願いします。詳細は e-Rad ポータルサイトをご確認ください。

(注意)

- ・ 登録手続きに2週間以上要する場合があります。
- ・ 余裕をもって登録手続きをしてください。

（提案書・申請書ご提出日には登録手続きを完了して下さい）

（１）審査の方法について

- 外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
 - ・ 採択審査委員会ではヒアリングをお願いする場合があります。
（ヒアリングを実施する場合、書式、項目等を指定します。）
 - ・ 必要に応じて資料の追加等をお願いする場合があります。
 - ・ この場合、公募要領（別添1）の研究開発委託事業提案書〔要約版〕の「4.連絡先」ご記載の方に、ご連絡致します。
- 「4.連絡先」には、採択通知まで必ず連絡が取れる方を記載願います。
（複数法人による共同提案の場合も **1提案 1名**のみ）
- 委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられません。

(2) 審査基準

公募要領（本文） p.6-7

採択審査委員会では、次の視点から審査します。

i. 事業者評価

- ・ 委託する事業を遂行する経験、技術的能力、ノウハウを有しているか。
- ・ 財務能力を有しているか。（提案されている実証事業規模を実施可能か）
- ・ 経理等事務管理、処理能力を有しているか。
- ・ 実証事業や研究開発を遂行できる体制であるか。
- ・ 各種適用法規制について十分な知識、対応できる能力を有するか。

ii. 事業化評価（実用化評価）

- ・ 将来の事業化を見据え、安定大量培養に資する取り組みであるか。取り組み方法が妥当であるか。
- ・ バイオジェット燃料市場やサプライチェーン構築に裨益するものか。

(2) 審査基準

公募要領（本文） p.6-7

採択審査委員会では、次の視点から審査します。

iii. 企業化能力評価

- ・ 将来の事業化を見据え、課題、障壁およびその解決アプローチが整理されているか。
- ・ 事業の範囲が明確であるか、事業の中での事業者の範囲が明確であるか。
- ・ 実証において規模、微細藻種や培養方法、場所の選定についての妥当性が明確であるか。
- ・ 実証や研究において、培養速度、収率、コスト、CO2吸収等の目標が明確であるか。
- ・ 事業の拡大、展開について検討が図られているか。
- ・ 共同提案の場合、各社の提案が相互補完的であるか。

iv. 技術評価

- ・ 先行技術に対し技術優位性が示されているか。
- ・ 長期安定運用可能となる技術を採用しているか。
- ・ 高効率な技術を採用しているか。
- ・ スケールアップ、展開に十分期待できる技術であるか。
- ・ 権利化しうる技術に対する取組があるか。

(2) 審査基準

公募要領（本文）p.6-7

採択審査委員会では、次の視点から審査します。

- v. 社会的目標への対応の妥当性
 - ・脱炭素化社会構築に貢献するか。

vi. ワーク・ライフ・バランス等推進企業について
女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。

- vii. 総合評価

(4) 公募スケジュール

公募要領（本文）p.7

2020年

5月12日	： 公募開始※
7月17日	： 公募締め切り
8月13日（予定）	： 採択審査委員会※※（外部有識者による審査）
8月下旬（予定）	： 契約・助成審査委員会
8月下旬（予定）	： 委託先決定
9月上旬（予定）	： 公表（プレスリリース）
10月中～下旬（予定）	： 契約

※新型コロナウイルスの影響を考慮し公募説明会は開催をいたしません。

※※採択審査委員会では、ヒアリングおよび補足資料等作成をお願いする場合があります

(1) 契約について

公募要領（本文）p.7-12

- 新規に業務委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、N E D Oが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。
- なお、委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、N E D Oが運用する「N E D Oプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。
利用に際しては利用規約（<https://www.nedo.go.jp/content/100897861.pdf>）に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

(4) 契約について

- 契約締結後に業務委託契約約款第27条第2項又は共同研究契約約款第29条第2項に該当する事象が生じた場合は、速やかに「研究開発成果の事業化計画書」（別添2）を変更し提出していただきます。

(7) NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について

- 過去に実施したN E D Oの研究開発プロジェクトの成果について、「N E D O研究開発プロジェクトの実績調査票」（別添5）の提出をお願いいたします。
（本調査は採択審査にも使用しますので、必ず御提出をお願いいたします）

NEDO事業の経験の有無、過去の事業の把握

(8) 追跡調査・評価

公募要領（本文）p.7-12

- 研究開発終了後、成果について追跡調査・評価にご協力いただく場合があります。参考資料2「追跡調査・評価の概要」参照

(9) 知財マネジメント

- 本プロジェクトでは、「**知財マネジメント基本方針**」（別添7）を適用します。

【補 足】

契約締結までに参加者間の合意結果としての**知財合意書の整備**
参加者間の取りまとめ機能としての**知財運営委員会機能の整備**をお願いします。
採択された事業者様には、改めて説明会が開催されます。

(12) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

(13) 研究活動の不正行為への対応

- 当該研究費について、重大な不正行為などがあった場合は、**全部又は一部を返還**していただくことがあります。

またN E D O事業への応募の制限等が発生します。

- 過去の不正行為に関連して、本事業への参加が制限されることがあります。
詳しくは、公募要領（本文）p.7～10をご覧ください。

公募要領（本文） p.12-13

本事業の内容及び契約に関する質問等は

2020年5月19日（火）12時までの間（土日を除く）

それ以降、提案に係る手続きに関する質問に限り

2020年5月20日（水）から7月9日（木）12時までの間
（土日を除く）下記宛にメールにて受付けます。

件名に「バイオジェットジェット燃料生産技術開発事業/微細藻類基盤
技術開発の公募に関する問い合わせ」と記載の上、以下の宛先にお送りください。

※審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 バイオマスグループ 中森、柴原、吉田、木邑、小林
mail : nedo.biofuel@ml.nedo.go.jp

公募要領（本文） p.14-17

2023年度以降の助成事業については、加えて以下の内容が付加されますのでご留意ください。

◆ 交付規程について

本助成事業は「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に沿って実施します。

◆助成対象事業者

助成事業者は、単独ないし複数で助成を希望する、原則本邦の企業、大学等の研究機関であることが必要です。

- i. 助成事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること
- ii. 助成事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。
- iii. 助成事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- iv. 当該助成事業者が遂行する助成事業が、別途定める基本計画を達成するために十分に有効な研究開発を行うものであること。
- v. 当該助成事業者が助成事業に係る企業化に対する具体的計画を有し、その実施に必要な能力を有すること。
- vi. 当該助成事業者が助成事業を国際連携による共同研究案件として実施することを目指している場合は、連携する国外の企業等（助成対象事業者には含まない）と共同研究にかかる契約・協定等を締結すること（又は連携の具体的予定を示すこと）ができること。また、知財権の取扱いを適切に交渉、管理する能力を有すること。

◆助成対象事業

助成事業として次の要件を満たすことが必要です。

- i. 助成事業が、別紙の基本計画に定められている事業計画の内、助成事業として定められている 事業項目の実証事業であること。
- ii. **助成事業終了後直ちに実用化を目指す**上での開発計画、投資計画、実用化能力の説明を行うこと
- iii. 助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済に如何に貢献するかについて、バックデータ※も含め、具体的に説明すること。（**我が国産業の競争力強化及び新規産業創出・新規企業促進への波及効果の大きな提案を優先的に採択します。**）
※バックデータ：上記の基礎となる主要な事項（背景、数値等）
- iv. なお、当該助成事業終了後、追跡調査や特許等の取得状況及び事業化状況調査（バイドールフォローアップ調査）に御協力いただく場合があります。
- v. 助成事業の事務処理については、N E D Oが提示する事務処理マニュアルに基づき実施すること。

◆助成対象費用

助成の対象となる費用は、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第 6 条に示すとおりです。

◆補助率及び助成金の額

企業規模に応じて、以下の比率で助成する。

- ・ 大企業 : 1/2助成
- ・ 中堅・中小・ベンチャー企業 : 2/3助成

◆企業化状況報告書等の提出

- 採択された事業にあっては、助成事業完了後に企業化に努めていただくとともに、5年後までの企業化状況報告書を毎年度提出していただきます。また、助成事業の成果を踏まえた当該助成事業に係る事業化計画書等を提出していただくことがあります。

◆ 収益納付

- 当該助成事業の企業化等により、収益が生じたと認められたときは交付した助成金の全部又は一部に相当する金額を納付していただくことがあります。

◆ 処分制限財産の取扱い

- 助成金執行の適正化の観点から、助成事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。（交付規程第16条）

◆ 助成金交付申請書

- 採択は当該年度の申請内容に関するものであり、次年度の採択に当たっては、改めて助成金交付申請書を提出していただくとともに、事業の評価を実施します。評価の結果により、当初申請されていた助成期間内であっても、助成金の交付を中止することがあります。

◆ 交付決定の取り消し

- 申請内容の虚偽、助成金の重複受給等が判明した場合、交付決定後であっても交付決定を取り消し、助成金の返還を求めることがあります。

別添1. 提案書作成上の注意

別添 1

1. 提案書は、**公募要領(別添 1)**の記載例に従って記入して下さい。
2. **要約版は必ず 1 枚**で作成ください。
3. 本文は**30ページを目安**に記載ください。本文では、**図表等を活用し、判りやすく簡潔にまとめて御記載下さい。**
4. 提案書は、**A4版**で、8部（正1部、副7部（コピー））を提出して下さい。
5. 提案書の**下中央にページ番号**を入れて下さい。
6. 「**提案書**」、「**事業化計画書**」の**電子ファイル**提出してください。
（**Microsoft Office 2013**で編集可能なデータを使用してください。**PDFは不可**）なお、電子ファイルは返却しません。
7. 「**法人印**」・「**法人代表者役職印**」は、正式に登録されている**印鑑**を使用してください。
8. 複数法人による**連名提案の場合、各法人ごとに「法人名」「法人代表者名」等を記載した表紙**を作成し、捺印してください。

別添1. 提案書作成方法

表紙：複数法人での共同提案の場合の提出・記載方法

別添1 [表紙]

＜提案書記載例＞

[表紙]

「バイオジェット燃料生産技術開発事業/微細藻類基盤技術加発」に対する提案書
研究開発テーマ
【○○○○○○○○○】

＜共同提案を行う場合、以下の提案者の項目を併記してください。＞

平成○○年○○月○○日

会社名 ○○○○株式会社 印

代表者名 ＜企業の場合は代表取締役社長＞ ○ ○ ○ ○ 印（又はサイン）

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○-○○○○） 印

連絡先 所 属 ○○○部 △△△課、
役職名 ○○○○部長、
氏 名 ○○ ○○、
所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○-○○○○）、
※ 連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載。
TEL △△△△-△△-△△△△（代表） 内線 △△△△、
FAX △△△△-△△-△△△△、
e-mail ※※※※※※※※※※※※※※※※、
e-Radにおける研究機関コード(10桁) []

各法人ごとに
表紙を作成して下
さい

各法人ごとに必要事項を
記入し、捺印

新型コロナウイルス感染症の影響により、提案書への押印が提出期限までに完了しない場合、全法人または一部法人が未押印の提案書も受け付けることとします。8月7日（金）までに、改めて押印済みの表紙をご提出ください。この際、提案内容は変更できません。

①微細藻類基盤技術実証

別添1 [本文]

バイオジェット燃料の原料であり、カーボンリサイクル技術の一つである微細藻類について、主たる製造物として純バイオジェット燃料（ASTM D7566規格準拠）の製造および二酸化炭素吸収を主眼に微細藻種の選定、育種や多様な培養方法について実用化を行う際の1ユニット単位となる規模での比較検証を含む実証を行い、安定大量培養技術を確立することを目標とします。**少なくとも以下の項目を含む研究開発の手段、目標およびその設定に至る実績や根拠について図表も含めできる限り具体的、定量的に記載ください。**

- ・ 提案者の概要（資本金、従業員数、年間売上、事業内容）
- ・ 提案者の実績、今までの取組、成果等、事業実施しうる根拠
- ・ 微細藻類安定大量培養技術に係る課題（一般的課題、提案者実績等）
- ・ 採用する微細藻種、培養技術の説明、選定理由、優位性
- ・ 実証規模が将来の実用化を検討するのに十分な規模である理由（1ユニット規模、必要ユニット数の妥当性）
- ・ 実証実施場所の選定の妥当性
- ・ 設定する目標値に対し、現在の技術水準、目標値達成に対する具体的手段、その実現可能性
- ・ 安定大量培養以降粗油抽出までの範囲において研究開発が必要である場合は、その必要性および妥当性（粗油抽出より後の工程は本事業範囲に含みません）
- ・ 各種生成物の生成量・規模（〇〇L/Y等）
- ・ 副生物の有無、その利用用途、市場価値等について
- ・ 実用化の絵姿（規模、候補地、生成物）その理由
- ・ 波及効果
- ・ CO2吸収、環境影響、生産物が燃料にあつてはCO2削減効果

②微細藻類研究拠点における 基盤技術開発

別添1 [本文]

広島県大崎上島において、微細藻類技術の向上を図り2030年頃のバイオジェット燃料生産技術に係る確実な市場形成および社会実装に資するため、様々な条件下での藻類種ごとの実証データ取得が可能なテストベッドを含む研究拠点を整備し、事業化にあたっての課題の解決や培養工程でのCO2利用効率を向上させるための手法の検討等を行う。

種々の微細藻類や培養システムの最適化を図るとともに共通のテストベッドにより共通の評価指標等による微細藻類の性能評価を実施します。**少なくとも以下の項目を含む研究開発の手段、目標およびその設定に至る実績や根拠について図表も含めできる限り具体的、定量的に記載ください。**

- ・ 提案者の概要（資本金、従業員数、年間売上、事業内容）
- ・ 提案者の実績、今までの取組、成果等、事業実施しうる根拠
- ・ 微細藻類安定大量培養技術に係る課題（一般的課題、提案者実績等）
- ・ 採用する微細藻種、培養技術の説明、選定理由、優位性
- ・ 試験規模が微細藻類基盤技術開発研究に十分な規模である理由
- ・ 設定する目標値に対し、現在の技術水準、目標値達成に対する具体的手段、その実現可能性
- ・ 微細藻類研究拠点での研究の微細藻類事業実用化に対する貢献
- ・ 波及効果、拠点設置に起因する効果
- ・ CO2吸収、環境影響、生産物が燃料にあつてはCO2削減効果
- ・ 施設運営に係る実績等

別添2

今回事業終了後の事業計画を「研究開発成果の事業化計画書」（別添2）の様式に沿って記載ください※。なお、以下の内容を必ず盛り込み、極力、定量的かつ理論的な記述をお願い致します。

①微細藻類基盤技術実証

- ユニットでの実証の結果を反映した実用化時の規模、場所、主たる生産物の生産量、副生物の生産量の見込み
- 2030年頃の事業化に向け成すべきことや必要となる条件等を付して、2030年頃の実用化に至る道筋

②微細藻類研究拠点における基盤技術開発

- 研究開発拠点の結果を反映した実用化時の規模、場所、主たる生産物の生産量、副生物の生産量の見込み
- 2030年頃の事業化に向け成すべきことや必要となる条件等を付して、2030年頃の実用化に至る道筋

※「研究開発成果の事業化計画書」については、複数の事業者による共同提案の場合には、事業者ごとにそれぞれ記載願います。また、共同で提案する他の事業者（取りまとめ企業等）に記載内容を公開したくない場合には、事業者ごとに封筒等に入れ、提案書と併せて提出願います。

また、共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどのような計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。

[本文] 1-3. 研究開発成果の実用化・事業化の見込み

2. (5) 実用化・事業のスケジュール

別添 2

(記入例)

年度	年度	年度	年度	年度	年度
製品設計	〇〇設計完了▼				
設備投資	▼〇〇億円			▼〇〇億円	
生産		▼サンプル出荷開始	▼生産開始		
			▼〇kL/年	▼〇kL/年	▼〇kL/年
				第2生産ライン立ち上げ▼	
販売			◇続行/	中断を判断	
収益発生				▼〇kL/年	▼〇万台/年

予想される重大な障害：

製品設計段階 : ~~~~~
 設備投資段階 : ~~~~~
 生産段階 : ~~~~~
 販売段階 : ~~~~~

記入例に応じて、事業化スケジュールの線表を作成ください。 37

別添2

3. 市場の動向・競争力

実用化を目指す製品・サービスに関する国内と海外の想定される市場規模（百万円）を示し、その根拠を記述してください。

現状、プロジェクト期間終了時点及びプロジェクト期間終了5年後についてそれぞれ記載願います。

市場規模(国内／海外)

申請者シェア(国内／海外)

例：現状

〇〇〇百万円 %

プロジェクト期間終了時点

〇〇〇百万円 %

終了後1年目（H 年度）

〇〇〇百万円 %

終了後2年目（H 年度）

〇〇〇百万円 %

～～

終了後5年目（H 年度）

〇〇〇百万円 %

市場規模算出の根拠： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

シェア見通しの根拠： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

[本文] 2-1.研究開発責任者 2-2.管理者

別添 1 [本文]

【研究開発責任者】
研究開発全体を取りま
とめる責任者



別添3
「研究開発責任者
研究経歴書」を提出

2-1. 研究開発責任者

研究開発責任者： 所属・役職
電話 **-*-*-*-* (内線)

氏名 ○○
FAX **-*

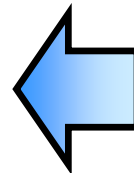
このシートでは、
**委託事業者全体を代表
する法人を決めて記載
して下さい。**

2-2. 管理者

業務管理責任者： 所属 ○○○○○部○○課
電話 **-*-*-*-* (内線)
経理責任者： 所属 ○○○○○部○○課
電話 **-*-*-*-* (内線)

氏名 ○○ ○○
FAX **-*-*-*-*
氏名 ○○ ○○
FAX **-*-*-*-*

別添 3
代表法人以外については、
「**主要研究員**
研究経歴書」を提出



複数法人の共同提案の場合、
このシートでは
代表法人以外の研究開発責
任者の記載は不要です（再
委託先等含）

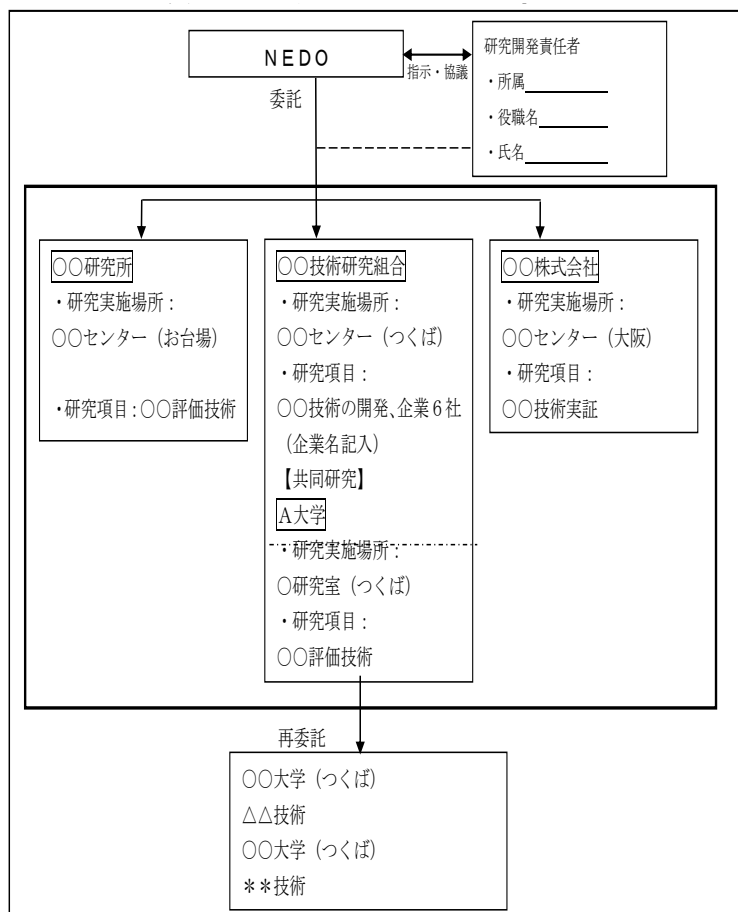
実施体制図の例

別添 1 [本文]

2-3. 実施体制図

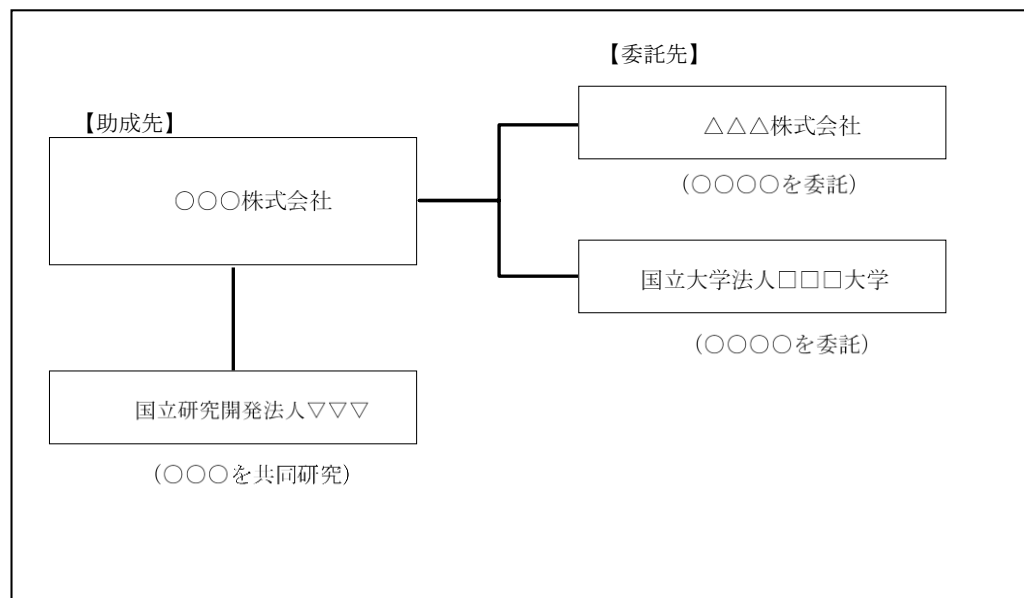
●法人ごとに、研究実施場所、実施項目を記載して下さい。

【委託事業】



【助成事業】

①微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は記載ください。



2-4. 研究実施場所

- 研究開発を実施する場所と、その選 定理由を記載して下さい。
- 一部を本邦外で実施する場合は、その理由を記述して下さい

(記載例)

集中研究所：○○○○○研究所

選定理由：□□□□□

分担研究所：△△△△△株式会社

△△△△△株式会社

選定理由：□□□□□

(一部本邦外で実施する場合、その理由を記述してください。)

提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の**実績及びその位置づけ**等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる**全ての研究機関**（**共同実施先及び再委託先を含む。**）を**対象**に説明してください。

別添 1 [本文]

本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備と用途を記載して下さい。

(例 示)

設 備 名 称	内 容 (使用目的・仕様等を記入してください)

[本文] 4-1.研究開発予算と研究員の年度展開

別添1[本文]

単位：百万円
()内は人数

研究開発項目	2019年度												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. ○○○○の研究開発													
1-1. ○○○○の調査							*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)			*** (*)
1-2. ○○○○の開発							*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)			*** (*)
2. △△△△の研究開発													
2-1. ××××の研究								*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)		*** (*)
2-2. ××××の研究								*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)		*** (*)
合 計							*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)

共同提案の場合は、研究開発分担項目及び必要経費を提案者毎に分けて記入してください。

各金額は、「間接経費」、「消費税」を含む金額を記載してください。(単位：百万円)

投入される研究員の人数を下線下()に記載してください。

(注)

- 消費税は、研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。
- 提案に当たっての参考として、事業性評価(PS)の総事業費は、200万円が一つの目安として想定されますが、提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。
なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはNEDOが確約するものではありません。

[本文] 4-2. 予算の概算（全期間総括表）

総括表

各委託先の概算額を総括してください

別添 1 [本文]

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

委託先名	再委託先名・共同実施先名	2019年度	計
1. ●●株式会社		**, **	**, **
うち再委託	株式会社□□	(**, **)* ¹	(**, **)
うち再委託	国立大学法人□□大学	(**, **)* ¹	(**, **)
うち共同実施	学校法人▽▽大学	(**, **)* ¹	(**, **)
2. 国立大学法人 ★★大學		**, **	**, **
うち再委託	学校法人△△大学	(**, **)	(**, **)
研究開発項目①合計 (1. + 2.)		**, **	**, **
1. ●●●株式会社		**, **	**, **
うち再委託	株式会社□□□	(**, **)* ¹	(**, **)
うち再委託	国立大学法人□大学	(**, **)* ¹	(**, **)
うち共同実施	学校法人▽大学	(**, **)* ¹	(**, **)
2. 国立大学法人 ★★大學		**, **	**, **
研究開発項目②合計 (1. + 2.)		**, **	**, **
合計 研究開発項目① + 研究開発項目②		**, **	**, **
うち消費税及び地方消費税(10%)		**, **	**, **
うちNEDO負担総額		**, **	**, **
うちNEDO負担消費税等額		**, **	**, **

①微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は表の2023年度以降を空欄とし、2023年度以降についての予算を(6)助成事業 全期間総括表に記載ください。

研究開発項目ごとに、研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。

再委託先等は委託先の契約金額の内数として再委託先の金額（消費税込）を（ ）書きで記載して下さい

[本文] 4-2. 予算の概算

(委託先/研究分担先/分室/総括表)



別添 1 [本文]

例：企業等の場合 委託先／研究分担先／分室総括表

(2) 委託事業 委託先／研究分担先／分室総括表

「バイオジェット燃料生産技術開発／微細藻類基盤技術開発」

株式会社

(単位：円)

項目	事業期間全体	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
I. 機械装置等費	0	0	0	0	0	0
1. 土木・建築工事費	0					
2. 機械装置等製作・購入費	0					
3. 保守・改造修理費	0					
II. 労務費	0	0	0	0	0	0
1. 研究員費	0					
2. 補助員費	0					
III. その他経費	0	0	0	0	0	0
1. 消耗品費	0					
2. 旅費	0					
3. 外注費	0					
4. 諸経費	0					
小計 (I + II + III)	0	0	0	0	0	0
IV. 間接経費	0	0	0	0	0	0
V. 再委託費・共同実施費	0					
合計 (I + II + III + IV + V)	0	0	0	0	0	0
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	0
*うちNEDO負担額	0	0	0	0	0	0
*うちNEDO負担消費税等額	0	0	0	0	0	0

< *NEDO負担割合 1/1 >

委託先、再委託先
ごとに作成ください。

「業務委託費積
算基準」※に
従って、記載願
います。

※ 「業務委託費積算基準」
は、NEDOのHPに掲
載しています。

① 微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は下表の
2023年度以降を空欄とし、2023年度以降についての予算を(7)助成事業 助
成先総括表に記載ください。

[本文] 4-2. 予算の概算（項目別明細表）

添付資料 1

- ✓ 年度毎、事業者毎に作成をお願いします
- ✓ 可能な限り細分化（機器、用途等アイテムごと）して計上ください

(5) 項目別明細表									
「バイオジェット燃料生産技術開発／微細藻類基盤技術開発／●●●●」									
●●●●株式会社(20●●年度)									
積算基礎(円)								積算額(千円)	
I. 機械装置等費								0	
1. 土木・建築工事費								0	
	〇〇土木・建築工事費	@	円	×	H	=	0		
2. 機械装置等製作・購入費								0	
	〇〇製作設計費	@	円	×	H	=	0		
	〇〇製作加工費	@	円	×	H	=	0		
	〇〇試験装置 一式					=			
	〇〇評価装置 一式					=			
	〇〇作成装置 一式					=			
3. 保守・改造修理費								0	
	〇〇装置改造費 一式					=			
	〇〇装置保守費 一式					=			
II. 労務費								0	
1. 研究員費								0	
		@	円	×	H	=	0		
2. 補助員費								0	
		@	円	×	H	=	0		
III. その他経費								0	
1. 消耗品費								0	
	〇〇薬品 一式					=			
	〇〇実験器具 一式					=			
2. 旅費								0	
(1) 研究員旅費									
	国内旅費一式					=			
	海外旅費一式					=			
(2) 専門家旅費									
	海外旅費一式					=			
3. 外注費								0	
	〇〇ソフト開発外注					=			
4. 諸経費								0	
(1) 機械リース料									
		@	円	×	ヶ月	=	0		
(2) 委員会費									
	委員謝金一式					=			
	委員旅費一式					=			
(3) 報告書等作成費									
	電子ファイル作成一式					=			
IV. 間接経費[(I + II + III) × 10%]								0	
①小計(I + II + III + IV)								0	
②小計(①、円)								0	
③消費税及び地方消費税(円)								0	
合計(②+③)								0	
総計(円)								0	

注

※年度毎に作成してください。
 ※消費税の非課税団体については、積算項目の内容に応じて課税された額を計上してください。労務費、海外旅費等のように不課税の項目は消費税は計上せず、その他の課税の項目は消費税込み額を計上してください。このとき「消費税及び地方消費税」欄及び消費税との「合計(又は総計)」欄は不要となります。

① 微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は2023年度以降についての予算を(9) 助成事業 項目別明細表に記載ください。

別添1[本文]

「〇〇 〇〇（代表者氏名）」は、「〇〇〇〇〇の研究開発」の契約に際して、N E D Oより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、N E D Oが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

N E D Oより提示された**契約書（案）**に記載された**条件**に基づいて契約することに異存がない場合は、**上記の文章を記載**してください。

連名提案の場合は、『「〇〇 〇〇（代表者氏名）」、「〇〇 〇〇（代表者氏名）」及び「〇〇 〇〇（代表者氏名）」は、』として、**連名提案者全ての代表者からの合意**を得てください。

- 研究開発責任者候補
 - ・ 委託事業者全体を代表する法人から
 - ・ 研究開発責任者研究経歴書（別添3）提出
- 主要研究員候補
 - ・ 再委託先を含む各法人から
 - ・ 提案する事業の各研究開発項目の責任者となる登録研究員
 - ・ 主要研究員研究経歴書（別添3）提出

バイオジェット燃料生産技術開発事業

微細藻類基盤技術開発

☐ 微細藻類基盤技術実証

☐ 微細藻類研究拠点における基盤技術開発

該当テーマに☑を記載ください

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

別添10

「事業の名称 ● ● ● ● ● ●」

- 本様式に従い、提案書の内容について図表など補記したうえでプレゼン資料の作成をお願いします。
- 頁は適宜追加してください。

2020年 ● ● 月 ● ● 日 (●)

● ● ● ● 株式会社 (法人名)

● ● ● ● 株式会社 (法人名)

● ● ● ● 株式会社 (法人名)

1. 提案者の概要

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(記載例 提案者毎に作成ください)

別添10

(1)提案者名（法人番号）

(2)従業員数（うち研究開発部門従事者数） 名（ 名）
従業員数は提出時点を基準としてください。

(3)大企業・中堅・中小・ベンチャー企業の種別 ○○企業

(4)現在の主要事業内容（主な製品等）
現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。

(5)資本金、売上高（直近3期分）、経常利益（直近3期分）

資本金	●●千円
売上高	●●百万円(2019年度) ●●百万円(2018年度) ●●百万円(2017年度)
経常利益	●●百万円(2019年度) ●●百万円(2018年度) ●●百万円(2017年度)
会計監査法人名	

2. 研究開発の内容及び目標

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(記載例)

別添10

2-1.研究開発の内容

- 研究開発プロジェクトの基本計画に沿って、提案する研究開発内容を極力具体的に記載してください。
- 「2-2. 研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。
- 国立研究開発法人又は公益法人が応募する場合は、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを提案書に明記してください。
- 再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。
- また、当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。
- 例えば、役割分担を記載する場合には、下記事例のように、研究内容の後に分担企業等を付記していただくのも一つの方法です。

- ①「〇〇〇〇〇の研究開発（△△△△△の研究開発）」（〇〇株式会社）
[研究開発の内容]
- ②「×××××の研究開発（□□□□□の研究開発）」（□□株式会社）
[研究開発の内容]

2. 研究開発の内容及び目標

提案者
〇ゴマーク

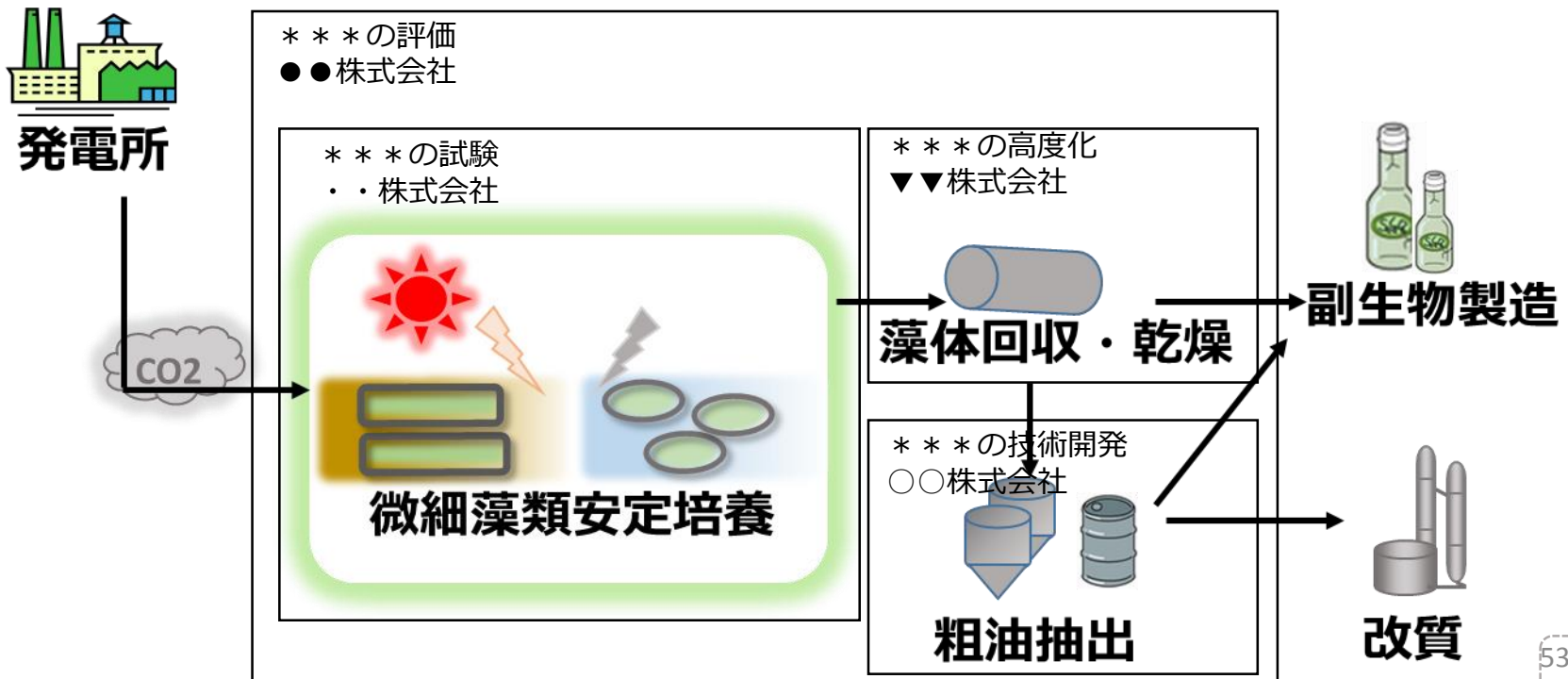
提案者
〇ゴマーク

提案者
〇ゴマーク

(記載例)

別添10

- 提案する事業の中で該当する次ページの検証項目について本事業で取り組む概要について記載ください。
- 規模、技術、場所、実証の範囲を明確に記載ください。
- 併せて、事業者が取り組む範囲、実施項目について下図ポンチ絵例を参考に写真等含め図示してください。



2. 研究開発の内容及び目標

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(①微細藻類基盤技術実証の記載例)

別添10

2-2.研究開発の目標

- ▶ バイオジェット燃料の原料であり、カーボンリサイクル技術の一つである微細藻類について、主たる生産物として純バイオジェット燃料（ASTM D7566規格準拠）の製造および二酸化炭素吸収を主眼に微細藻種の選定、育種や多様な培養方法について実用化を行う際の1ユニット単位となる規模での比較検証を含む実証を行い、安定大量培養技術を確立することを目標とします。少なくとも以下の項目を含む研究開発の手段、目標およびその設定に至る実績や根拠について図表も含めできる限り具体的、定量的に記載ください。
- ・ 提案者の実績、今までの取組、成果等、事業実施しうる根拠
- ・ 微細藻類安定大量培養技術に係る課題（一般的課題、提案者実績等）
- ・ 採用する微細藻種、培養技術の説明、選定理由、優位性 イメージできる写真やイラスト
- ・ 実証規模が将来の実用化を検討するのに十分な規模である理由（1ユニット規模、必要ユニット数の妥当性） イメージできる写真やイラスト
- ・ 実証実施場所の選定の妥当性
- ・ 課題、目標値の設定に際しての妥当性、根拠
- ・ 安定大量培養以降粗油抽出までの範囲において研究開発が必要である場合は、その必要性および妥当性（粗油抽出より後の工程は本事業範囲に含みません）
- ・ 設定する目標値に対し、現在の技術水準、目標値達成に対する具体的手段、その実現可能性
- ・ 各種生成物の生成量・規模（〇〇L/Y等）
- ・ 副生物の有無、その利用用途、市場価値等について
- ・ 実用化の絵姿（規模、候補地、生成物）その理由
- ・ 波及効果
- ・ CO2吸収、環境影響、生産物が燃料にあつてはCO2削減効果

2. 研究開発の内容及び目標

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(②微細藻類研究拠点における基盤技術開発の記載例)

2-2.研究開発の目標

別添10

②微細藻類研究拠点における基盤技術開発

2019年9月に開催されたカーボンリサイクル産学官国際会議において、経済産業省より「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」（1.相互交流の推進、2.実証研究拠点の整備、3.国際共同研究の推進）に取り組むことが示され、実証研究拠点として広島県大崎が挙げられました。広島県大崎上島において、微細藻類技術の向上を図り2030年頃のバイオジェット燃料生産技術に係る確実な市場形成および社会実装に資するため、様々な条件下での藻類種ごとの実証データ取得が可能なテストベッドを含む研究拠点を整備し、事業化にあたっての課題の解決や培養工程でのCO2利用効率を向上させるための手法の検討等を行う。種々の微細藻類や培養システムの最適化を図るとともに共通のテストベッドにより共通の評価指標等による微細藻類の性能評価を実施します。少なくとも以下の項目を含む研究開発の手段、目標およびその設定に至る実績や根拠について図表も含めできる限り具体的、定量的に記載ください。

- ・提案者の実績、今までの取組、成果等、事業実施しうる根拠
- ・微細藻類安定大量培養技術に係る課題（一般的課題、提案者実績等）
- ・採用する微細藻種、培養技術の説明、選定理由、優位性 イメージできる写真やイラスト
- ・試験規模が微細藻類基盤技術開発研究に十分な規模である理由
- ・課題、目標値の設定に際しての妥当性、根拠
- ・設定する目標値に対し、現在の技術水準、目標値達成に対する具体的手段、その実現可能性
- ・微細藻類研究拠点での研究の微細藻類事業実用化に対する貢献
- ・波及効果、拠点設置に起因する効果
- ・CO2吸収、環境影響、生産物が燃料にあつてはCO2削減効果
- ・施設運営に係る実績等

3. 実施体制（委託事業）

提案者
〇ゴマーク

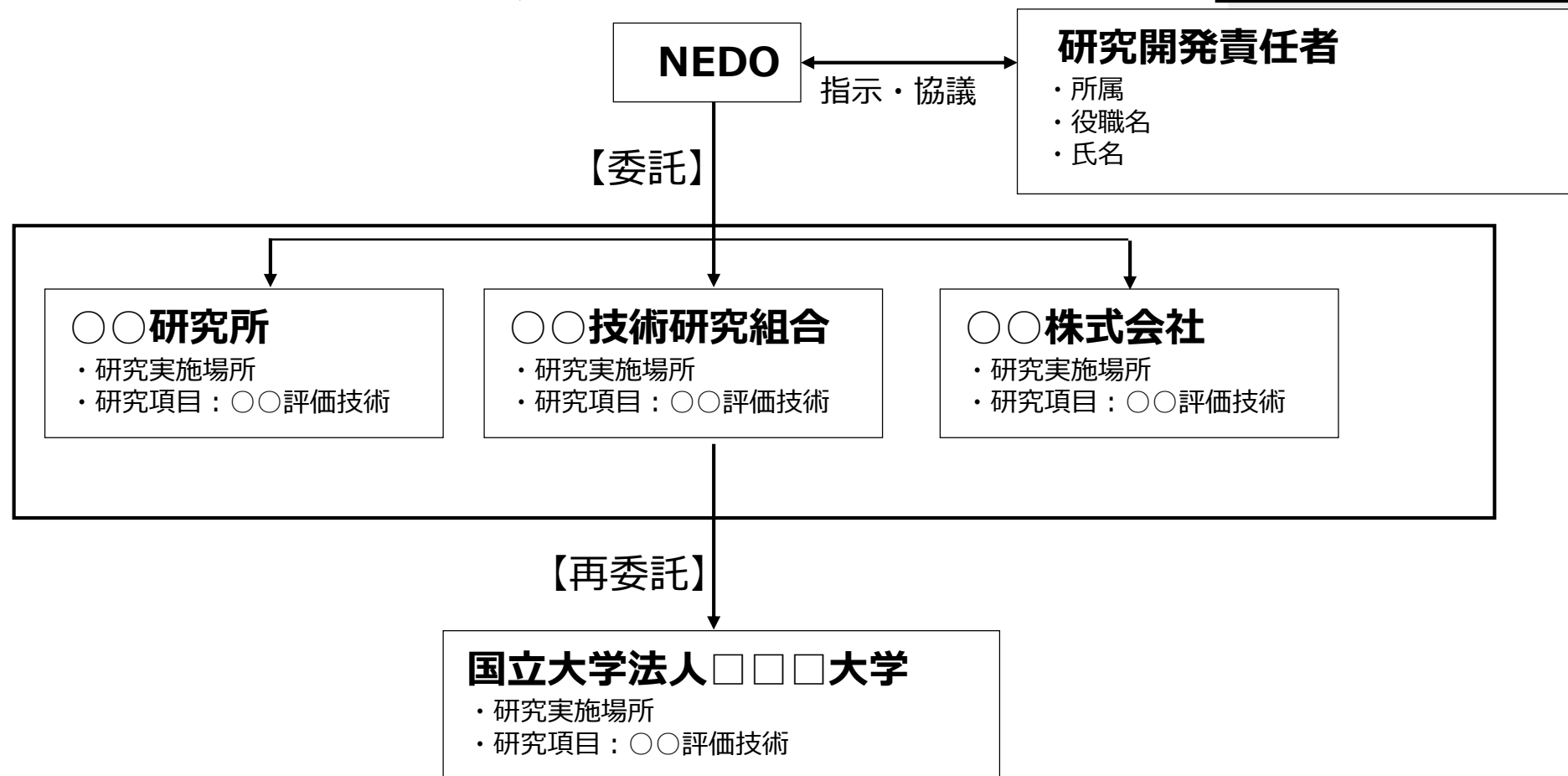
提案者
〇ゴマーク

提案者
〇ゴマーク

（記載例）

研究体制図を記載してください。

別添10



①微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は助成事業実施体制も記載ください。

3. 実施体制（助成事業）

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

（記載例）

別添10

①微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は記載ください。

【助成先】

〇〇〇株式会社

主な実施（担当）項目：

- ・設備建設・設置
- ・①〇〇の研究
- ・②〇〇の試験
- ・③〇〇の設計

【共同研究先】

国立大学法人▽▽▽大学

主な実施（担当）項目：

- ・〇〇の分析・データ解析

（〇〇〇〇を共同研究）

【委託先】

△△△株式会社

主な実施（担当）項目：

- ・〇〇の分析・データ解析

（〇〇〇〇を委託）

国立大学法人□□□大学

主な実施（担当）項目：

- ・〇〇の分析・データ解析

（〇〇〇〇を委託）

4. 実用化・事業化への取組

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(記載例 事業者毎に作成ください)

別添10

(1)実用化・事業化に向けた計画等

- プロジェクト期間終了後5年間までの実用化・事業化を目指し実施する開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化・事業化能力等を記載願います。
- また、当該委託・共同研究で行われる技術開発の内容以外で実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容がある場合はそれらを具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。

(2)研究開発を考えるに至った経緯（動機）

- 実用化・事業化開発を目指した背景等について具体的に記載願います。
- 〈事業者における研究計画、事業計画等に基づき、どの様な背景で研究開発に取り組み、実用化・事業化を目指すに至ったのか記載願います。〉

(3)事業として成功すると考えた理由

- 事業の新規性、独創性、他との競争力、実用化・事業化までに想定される課題とその解決方法など具体的に記載してください。

4. 実用化・事業化への取組

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(記載例)

別添10

➤ 実用化を目指す上での開発計画、投資計画、実用化能力を説明記載してください。

(4)実用化・事業化のスケジュール

- (1)「実用化・事業化に向けた計画等」で記述した内容を踏まえ、プロジェクト期間終了後5年間の想定される実用化・事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な実用化・事業化の段階に区分し、実用化・事業化の各段階が明瞭となるよう線表、矢印、記号等を用いて記述してください。
- なお、プロジェクト実施期間中から実用化・事業化を開始する計画がある場合には、その年度から計画を記述してください。事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。
- また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。
- 生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
事業性評価 (FS)	▼事業性評価					
製品設計		▼●●設計完了				
設備投資		●●億円		●●億円		
生産		▼サンプル出荷開始	▼生産開始	●●台	●●台	●●台
販売				◇続行／中断を判断	第2生産ライン立ち上げ	
収益発生					●●億円	●●億円

予想される重大な障害：
製品設計段階：~~~~~
設備投資：~~~~~
生産：~~~~~
販売：~~~~~

5. 市場の動向・競争力

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(記載例)

別添10

市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

- 実用化を目指す製品・サービスに関する国内と海外の想定される市場規模（百万円）を示し、その根拠を記述してください。〈現状、プロジェクト期間終了時点及びプロジェクト期間終了5年後についてそれぞれ記載願います。〉
- 申請者のみの市場規模にこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください。

	市場規模(国内/海外)	提案者のシェア（国内/海外）
例：1年目（ 年度）	〇〇〇百万円	%
2年目（ 年度）	〇〇〇百万円	%
～～		
5年目（ 年度）	〇〇〇百万円	%

市場規模算出の根拠： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

シェア見通しの根拠： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

競合する他事業： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

本事業の優位性： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

優位性の根拠： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

6. 我が国の経済再生への貢献

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(記載例)

別添10

- 本プロジェクトの実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生にいかに関与するかについて、バックデータ*も含め、具体的に説明してください。
- *：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）

7. 研究開発予算の年度展開

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

(記載例)

別添10

上記「2.1研究開発の内容」であげた各技術開発項目の実施計画を記載してください。
【百万円】

	2020年度				2021年度				2022年度				2023年度				2024年度				計
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
1.×××の検討																					
1-1.×××の調査																					
1-2.×××の開発																					
合計																					

8. 費用の内訳等①

委託事業期間の費用の内訳（記載例 事業者毎に作成ください）

別添10

委託事業 委託先/研究分担先/分室委託期間総括表を記載してください。再委託先/共同実施先総括表等は記載不要です。

①微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は下表の2023年度以降を空欄とし、2023年度以降についての予算を助成事業 助成先総括表に記載ください。

●●●株式会社

(単位：円)

項目	事業期間全体 (委託事業期間)	2020	2021	2022	2023	2024
I. 機械装置等費	0	0	0	0	0	0
1. 土木・建築工事費	0	0	0	0	0	0
2. 機械装置等製作・購入費	0	0	0	0	0	0
3. 保守・改造修理費	0	0	0	0	0	0
II. 労務費	0	0	0	0	0	0
1. 研究員費	0	0	0	0	0	0
2. 補助員費	0	0	0	0	0	0
III. その他経費	0	0	0	0	0	0
1. 消耗品費	0	0	0	0	0	0
2. 旅費	0	0	0	0	0	0
3. 外注費	0	0	0	0	0	0
4. 諸経費	0	0	0	0	0	0
小計（I + II + III）	0	0	0	0	0	0
IV. 間接費	0	0	0	0	0	0
V. 再委託費・共同実施費	0	0	0	0	0	0
合計（I + II + III + IV + V）	0	0	0	0	0	0
消費税および地方消費税	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	0

8. 費用の内訳等②

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

助成事業期間の費用の内訳 （記載例 事業者毎に作成ください）

別添10

助成事業 助成先総括表を記載してください。委託先、共同研究先総括表等は記載不要です。

①微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は下表に記載ください。

（単位：円）

●●●株式会社

項目	事業期間全体 (助成対象費用)	事業期間全体 (助成金の額)	2023	2024
I. 機械装置等費	0	0	0	0
1. 土木・建築工事費	0	0	0	0
2. 機械装置等製作・購入費	0	0	0	0
3. 保守・改造修理費	0	0	0	0
II. 労務費	0	0	0	0
1. 研究員費	0	0	0	0
2. 補助員費	0	0	0	0
III. その他経費	0	0	0	0
1. 消耗品費	0	0	0	0
2. 旅費	0	0	0	0
3. 外注費	0	0	0	0
4. 諸経費	0	0	0	0
IV. 委託費・共同研究費	0	0	0	0
1. 委託費・共同研究費	0	0	0	0
2. 学術機関等に対する 共同研究費	0	0	0	0
合計(I + II + III + IV)	0	0	0	0
※助成金の額	0	0	0	0

<※補助率 ○／○>

8. 費用の内訳等③

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

提案者
ロゴマーク

全事業期間の費用の内訳

(記載例 事業者毎に作成ください)

別添10

①微細藻類基盤技術実証であって2023年度以降を事業期間とする事業は下表に記載ください。

●●●株式会社 (単位：円)

(単位：円)

項目	委託事業 期間全体
I. 機械装置等費	0
1. 土木・建築工事費	0
2. 機械装置等製作・購入費	0
3. 保守・改造修理費	0
II. 労務費	0
1. 研究員費	0
2. 補助員費	0
III. その他経費	0
1. 消耗品費	0
2. 旅費	0
3. 外注費	0
4. 諸経費	0
小計 (I + II + III)	0
IV. 間接費	0
V. 再委託費・共同実施費	0
合計 (I + II + III + IV + V)	0
消費税および地方消費税	0
総計	0

<NEDO負担割合 1/1>

項目	助成事業 期間全体 (助成対象費用)	助成事業 期間全体 (助成金の額)
I. 機械装置等費	0	0
1. 土木・建築工事費	0	0
2. 機械装置等製作・購入費	0	0
3. 保守・改造修理費	0	0
II. 労務費	0	0
1. 研究員費	0	0
2. 補助員費	0	0
III. その他経費	0	0
1. 消耗品費	0	0
2. 旅費	0	0
3. 外注費	0	0
4. 諸経費	0	0
IV. 委託費・共同研究費	0	0
1. 委託費・共同研究費	0	0
2. 学術機関等に対する 共同研究費	0	0
合計 (I + II + III + IV)	0	0
※助成金の額	0	0

<※補助率 〇/〇>

総括
委託事業期間 + 助成事業期間 (総事業費)
0
委託事業期間 + 助成事業期間 (NEDO負担費用)
0

(自由様式)

別添10

- 応募に際してのアピール点等、図表も含め記載ください
(例) 技術の優位性等

提案書類と部数

○※については、電子ファイル：Microsoft Office2013で読み込める形式で提出ください（PDFは不可）



書類	部数	電子ファイル
会社経歴書（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書）	法人ごとに1部	○
直近の事業報告書	法人ごとに1部	○
直近の財務諸表（3年分）（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書など。大学等については、財務諸表などの決算報告書を添付してください。）	法人ごとに1部	○
表紙（別添1）※複数提案の場合は各社	1部	○※
要約版（別添1）	1部	○※
利害関係の確認（別添1）	1部	○※
本文（別添1）	1部	○※
契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書	1部	○
研究開発成果の事業化計画書（別添2）※複数提案の場合は各社	法人ごとに1部	○※
研究開発責任者候補 研究経歴書（別添3）	1部	○
主要研究員候補 研究経歴書（別添3）	1部	○
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（別添4）	1部	○
NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票（企業のみ）（別添5）	法人ごとに1部	○
提案書類受理票（別添6）	代表して1部	○
e-Rad応募内容提案書	1部	○
国外企業等と連携などがある場合は、それに関する書類	必要に応じ1式	○
プレゼン資料（別添10）	1部	○※

各書類毎に電子データを作成ください

ご応募、お待ちしております。